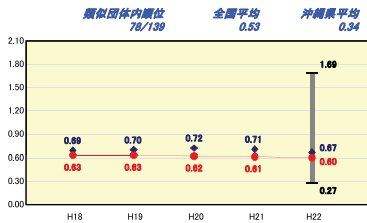


人口	34,613人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	15.84km <sup>2</sup>	運営赤字比率	-%
歳入総額	12,252,927千円	実収公債費比率	10.2%
歳出総額	11,835,333千円	将来負担比率	78.3%
実収収支	323,424千円	市町村類型	V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,123,989千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	10,551,945千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

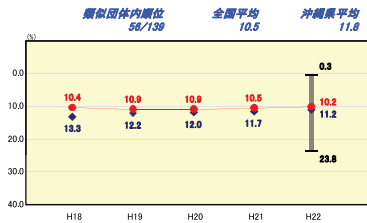
財政力

財政力指数 **[0.60]**



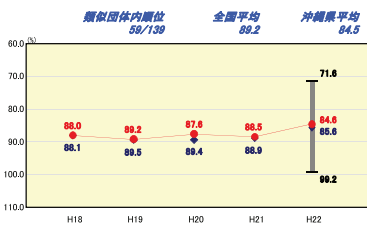
公債費負担の状況

実収公債費比率 **[10.2%]**



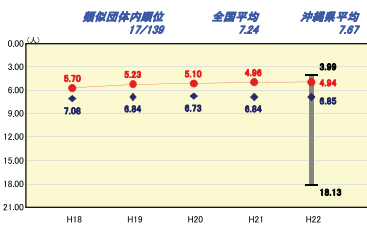
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.6%]**



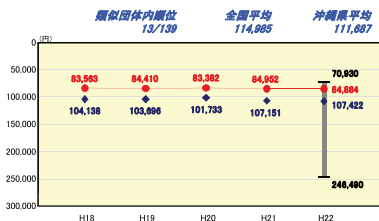
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[4.94人]**



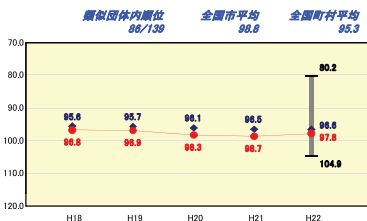
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[84,884円]**



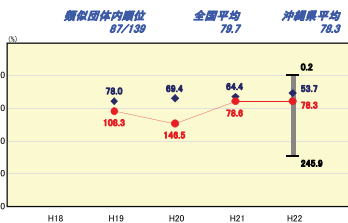
給与水準 (国との比較)

ラス・バイ・レス指数 **[97.8]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[78.3%]**



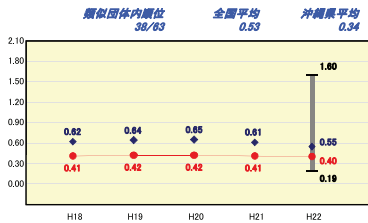
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	16,991人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	5.08km <sup>2</sup>	運給実収比率	-%
歳入総額	5,711,768千円	実収公債費比率	10.1%
歳出総額	5,486,656千円	将来負担比率	34.0%
実収収支	192,700千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,255,596千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,617,612千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

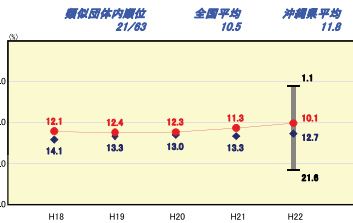
財政力

財政力指数 [0.40]



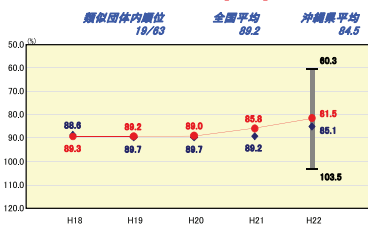
公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.1%]



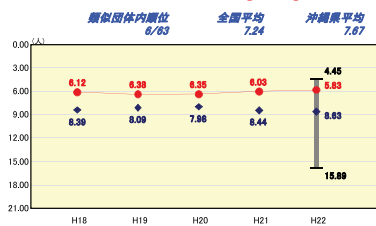
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.83人]



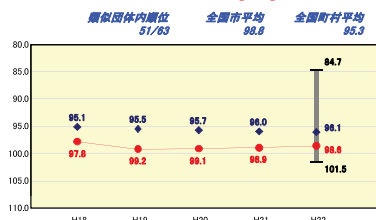
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,431円]



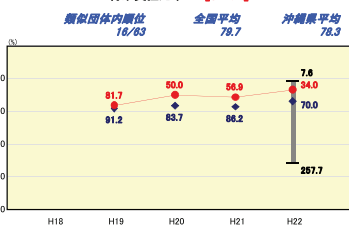
給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [98.6]



将来負担の状況

将来負担比率 [34.0%]



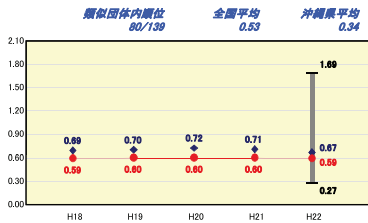
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	35,197人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	10.72 km <sup>2</sup>	実収実支比率	-%
歳入総額	13,246,446千円	実収公債費比率	11.3%
歳出総額	12,956,807千円	将来負担比率	89.3%
実収収支	224,577千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,190,713千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債残高	13,050,914千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

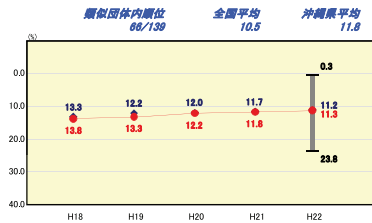
財政力

財政力指数 **[0.59]**



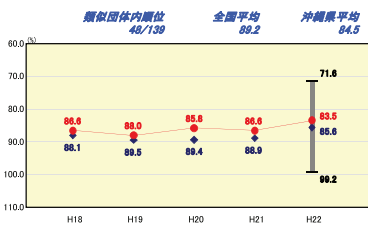
公債費負担の状況

実収公債費比率 **[11.3%]**



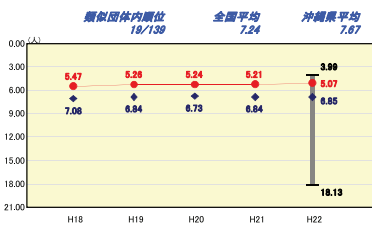
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.5%]**



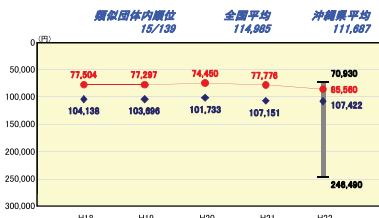
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.07人]**



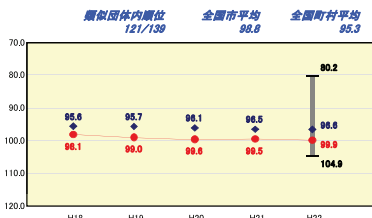
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,560円]**



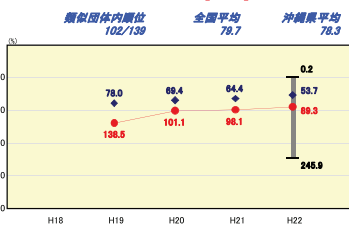
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[99.9]**



将来負担の状況

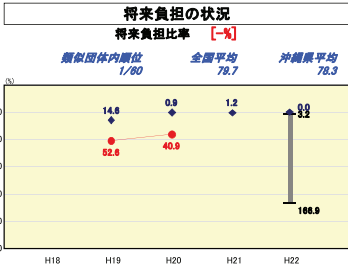
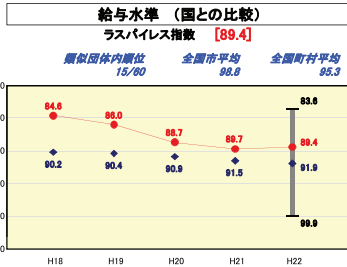
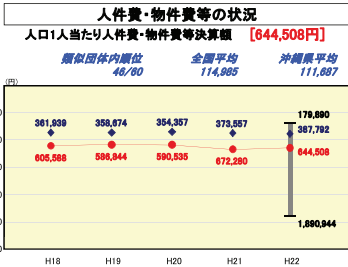
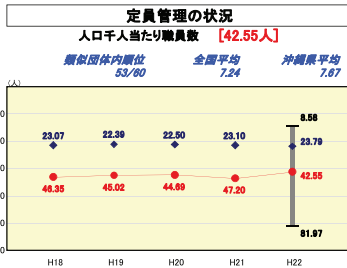
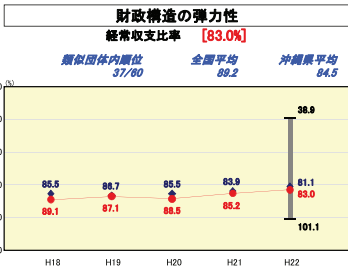
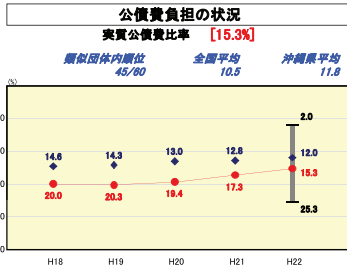
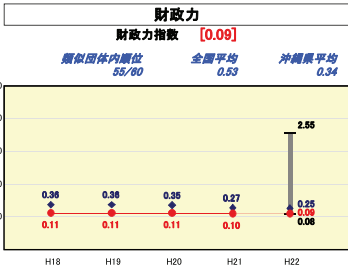
将来負担比率 **[89.3%]**



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	705人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	19.20km <sup>2</sup>	実収実費比率	-%
歳入総額	1,588,478千円	実費公債費比率	15.3%
歳入総額	1,477,998千円	将来負担比率	-%
実収収支	110,390千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	754,887千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,407,790千円		

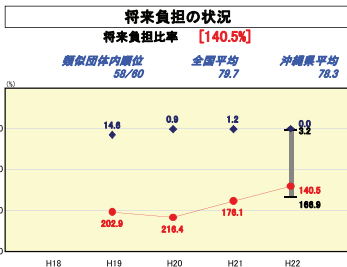
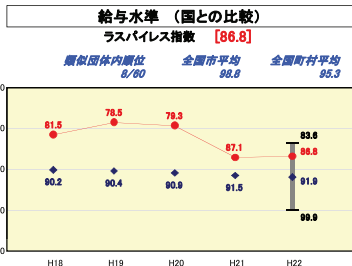
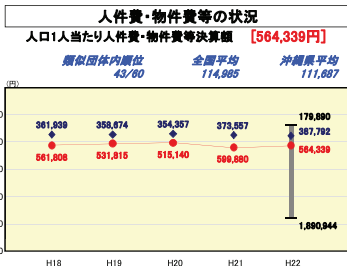
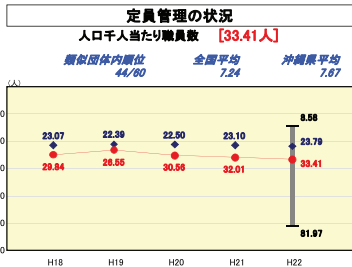
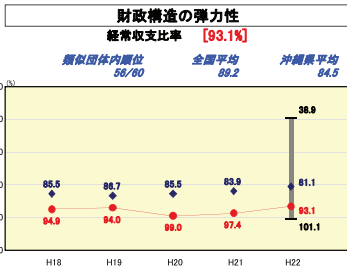
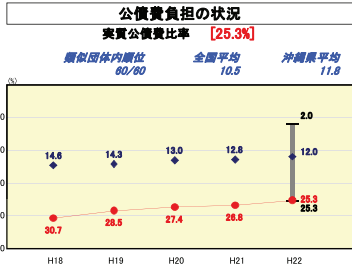
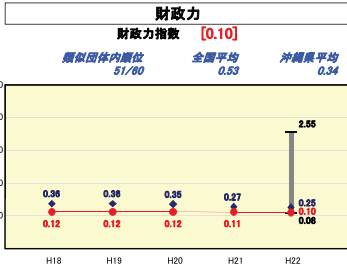
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	898 人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	- %
面積	16.74 km <sup>2</sup>	道前実収比率	- %
歳入総額	1,530,462 千円	実収公債費比率	25.3 %
歳出総額	1,351,349 千円	将来負担比率	140.5 %
実収収支	176,880 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	862,597 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,646,998 千円		

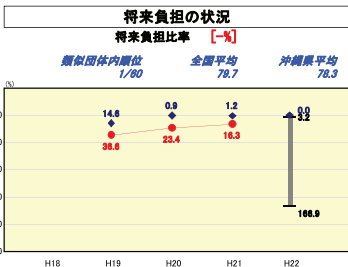
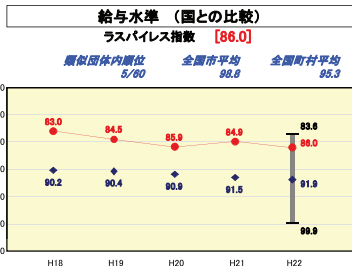
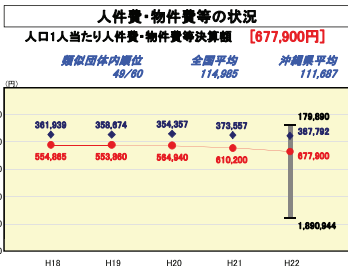
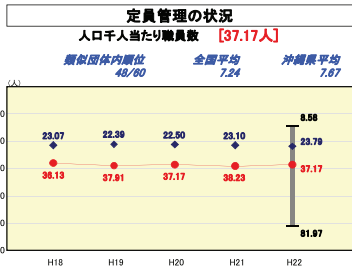
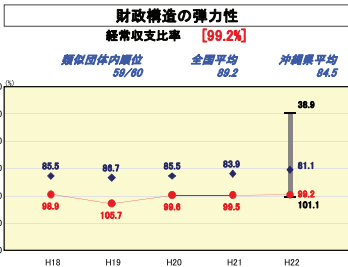
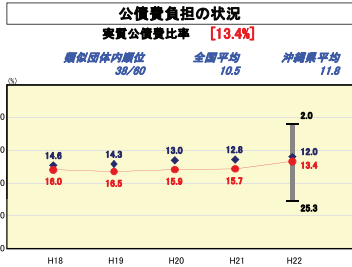
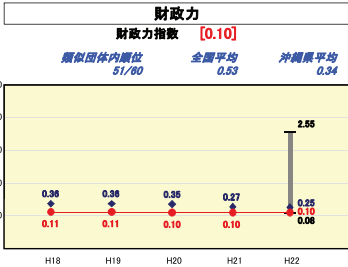
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及非人件費を含み、退職金は含まない。

人口	807人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	7.64 km <sup>2</sup>	実収実支比率	-%
歳入総額	2,628,897千円	実収公債費比率	13.4%
歳出総額	2,521,136千円	将来負担比率	-%
実収収支	101,026千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	708,327千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,052,328千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



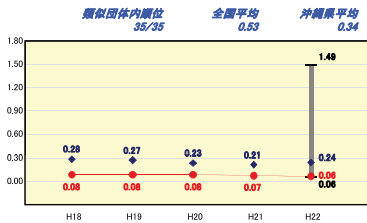
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含まない加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	408 人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	- %
面積	3.74 km <sup>2</sup>	実収実費比率	- %
歳入総額	996,335 千円	実費公費費比率	13.2 %
歳出総額	901,373 千円	将来負担比率	43.0 %
実収収支	79,039 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	475,808 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	752,310 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

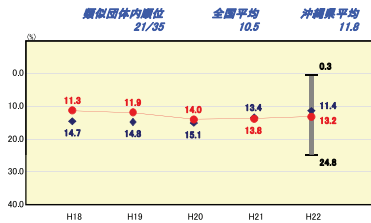
財政力

財政力指数 [0.06]



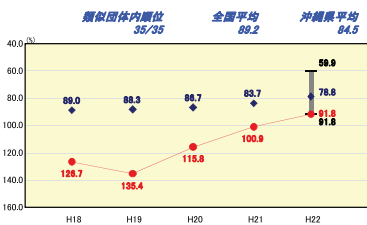
公債費負担の状況

実費公債費比率 [13.2%]



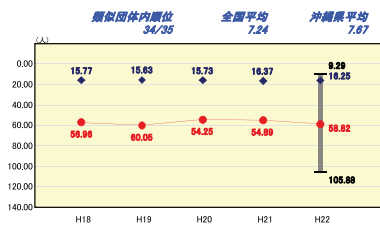
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]



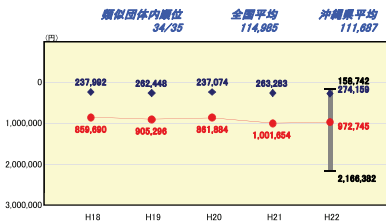
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [58.82人]



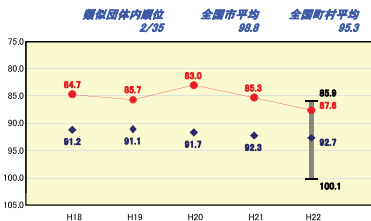
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [972,745円]



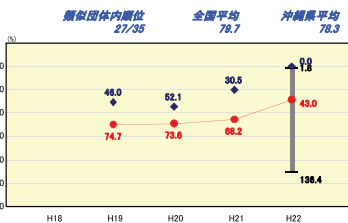
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [87.6]



将来負担の状況

将来負担比率 [43.0%]



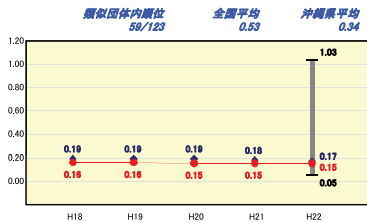
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,283 人 (H22. 3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	30.57 km <sup>2</sup>	道庁実収赤字比率	- %
歳入総額	3,312,934 千円	実収公債費比率	12.8 %
歳出総額	3,178,365 千円	将来負担比率	- %
実収収支	98,412 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,295,302 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,232,827 千円		

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

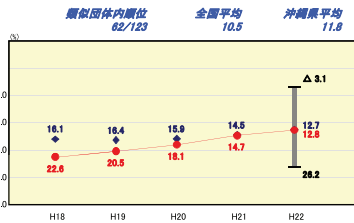
財政力

財政力指数 [0.15]



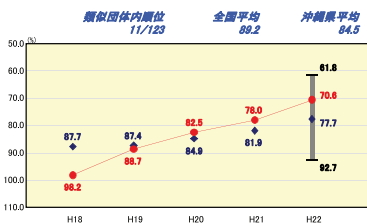
公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.8%]



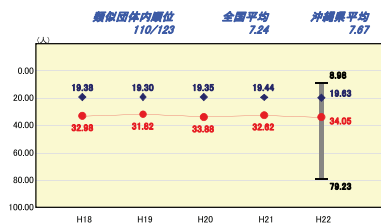
財政構造の弾力性

經常収支比率 [70.6%]



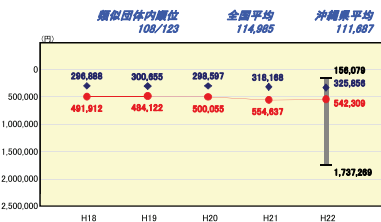
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [34.05人]



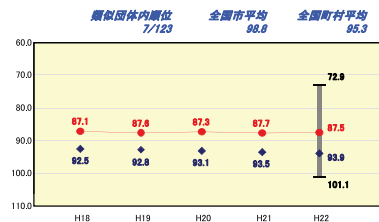
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [542,309円]



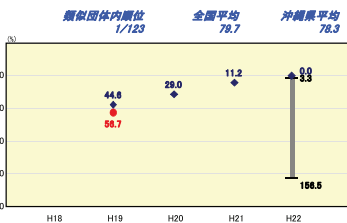
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [87.5]



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。